

理解を深め実務に活かす！働く人が知っておくべき労働時間制度 労働時間法制基礎講座

労働時間に関する法制度(労働時間法制)は、残業、休日、休憩、変形労働時間制、フレックスタイム制など、多くの制度が、複雑に関係しており、誤った理解や運用は、トラブルや訴訟につながるおそれがあります。適切な実務対応のためには、制度の趣旨や考え方を正しく理解することが不可欠です。本講座では、わかりやすい解説に定評のある成蹊大学法学部教授 原 昌登氏を講師に迎え、複雑な労働時間法制を基礎から解説します。なぜそのような運用が求められるのか、どこに判断の分かれ目があるのかなど、判例もふまえながら整理することで、法令違反となるリスクを回避しつつ、自信を持って実務対応を進めることができます。基本から労働時間のルールを学びたい方はもちろん、労働法基礎講座を受講した方のステップアップとしてもおすすめです。また、本講座を受講し、さらに、より体系的に労働法を学びたい方は、7月から開講を予定している「神奈川県労働大学講座」へ是非ご参加下さい。

Zoomライブ講義:令和8年 6月25日(水) 13:00 ~ 17:00 [講義:4時間]

オンデマンド配信:Zoom翌々日から2か月!ライブ終了後は、希望日から2か月!視聴出来ます。

講義内容

序 労働法に関する基礎知識

I 労働時間制度の基本的な枠組み

- ・労働時間とは(労働時間性)
- ・時間外・休日労働に関する労使協定(36協定)
- ・残業代・休日出勤手当等(割増賃金)

II 柔軟な労働時間制度

- ・変形労働時間制
- ・フレックスタイム制
- ・事業場外労働
- ・裁量労働制

III 労働時間に関する近年のトピック

- ・固定残業制(定額残業制)
- ・副業・兼業
- ・テレワーク

IV 労働時間に関するそのほかの法制度

- ・休暇(年次有給休暇)
- ・労働安全衛生
- ・育児休業・介護休業、短時間勤務等

V 最新の動向

- ・労働時間法制の改正の動き

★演習:確認テスト 解答と解説

※諸般の事情により、講座が、中止・変更となる場合がございますので、予めご了承下さい。

[講師紹介]

確認問題付き!



せいけい
成蹊大学法学部
教授 原 昌登 (はら まさと) 先生

[略歴]

1999年 東北大学法学部卒業、同助手
2002~2003年 文部科学省内地研究員を併任
(東京大学へ内地留学)
2004年 成蹊大学法学部専任講師
2006年 同 助教授(2007年より准教授へ職名変更)
2013年 同 教授

[主な著書]

・『コンパクト労働法(第2版)』新世社、2020年(単著)
・野川忍、水町勇一郎編『実践・新しい雇用社会と法』
有斐閣、2019年(共著)
・水町勇一郎、緒方桂子編『事例演習労働法
(第3版補訂版)』有斐閣、2019年(共著)

受講料 11,000円(税込)

受講保証

※期間内に受講出来なかった場合は、
ご相談ください。受講を保証します。

お申込みお問合せ

TEL 045-633-5410 FAX 045-633-5412

※裏面FAX申込書又は、お申込フォームをご利用下さい。

神奈川県労働福祉協会

検索



お申込フォーム

詳しくはホームページをご覧ください。

このような課題をお持ちの方へ

■企業の人事・労務担当者の方

36協定の締結・運用、割増賃金計算、労働時間管理など、日常実務の中核を正確に押さえたい方。

■管理職・現場責任者の方

残業指示や部下の労働時間管理において、法令違反リスクを回避し、適切なマネジメントを行いたい方。

■固定残業制(定額残業制)を導入・運用している企業のご担当者

近時の裁判例を踏まえ、制度の有効性や未払残業代リスクを再点検したい方。

■副業・兼業やテレワークの労務管理に対応する必要がある方

労働時間通算の考え方や安全配慮義務など、近年特に重要な論点を整理したい方。

■変形労働時間制・フレックスタイム制・裁量労働制の導入・見直しを検討している方

制度の正しい理解と適法な運用方法を確認し、自社制度を再設計したい方。

■下記の内容をご確認のうえお申込み下さい。

- ①当講座は、Zoom及びWEBオンデマンド講座です。Zoomリアルタイム講義の後にオンデマンドで2か月視聴が出来ます。
- ② 受講申込書にて講座の視聴用及び資料の送付先メールアドレスをお知らせ下さい。
- ③ 受講の詳細は、お申込後に改めてメールにてご案内致します。
- ④Zoom受講は、事前に登録が必要です。お早目の登録をお願いします。

■WEB受講の手順について

- ・受講料のお振込、又は、お振込予定日が確認出来ましたら、配信予定日までに、テキストデータ、Zoom受講登録及び、「オンデマンド受講用視聴用URL・ID・パスワード」のご案内メールを送ります。
- ・Zoom、オンデマンド、両形式とも受講が頂けます。追加料金はありません。どちらか一方のみの受講も可能です。

※切取らず、このまま送信して下さい。

R8.6.25(木)労働時間法制基礎講座

受講申込書

FAX 045-633-5412

申込区分	<input type="checkbox"/> 個人申込 <input type="checkbox"/> 組織から申込	
受講者①	(氏名)	(フリガナ)
	(Email)	
受講者②	(氏名)	(フリガナ)
	(Email)	
受講者③	(氏名)	(フリガナ)
	(Email)	
組織名	※個人でお申込の方は記入不要です。	
	所属・部署	
	業種	
連絡先住所 (資料等送付先)	〒 _____ <input type="checkbox"/> 勤務先 <input type="checkbox"/> 自宅	
TEL	FAX	※案内を送付して宜しければご記入下さい。
	※組織の方の	

■本講座を何でお知りになりましたか？(情報の入手先について)

- | | | | | | |
|-------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 勤務先 | <input type="checkbox"/> 労働組合 | <input type="checkbox"/> 知人 | <input type="checkbox"/> DM | <input type="checkbox"/> FAX案内 | <input type="checkbox"/> 会報機関誌 |
| <input type="checkbox"/> メルマガ | <input type="checkbox"/> ネット | <input type="checkbox"/> ホームページ | <input type="checkbox"/> チラシ (場所) | |) |
| <input type="checkbox"/> 広報誌 | <input type="checkbox"/> SNS() | <input type="checkbox"/> その他 () | | |) |

※ご提供頂きました個人情報、講座の開催及びご案内に関する業務の範囲内でのみ使用させていただきます。
また、組織よりご参加の場合、貴組織名を参加実績などの形で、ホームページ等に記載させて頂く場合がございます。